施 策 評 価 シ ー ト

1 総合計画上の位置づけ

担当課： 市民協働課

施策名	11 市民協働
政策名	「まち」を共に創る
施策がめざす将来の姿	・市民と行政が互いの特性を持ち寄り、目的や目標を共有し、お互いを尊重しながら、協働によるまちづくりが進んでいます。
	・各地域が抱える様々な課題について、地域住民が自ら主体となって解決に取り組んでいます。

③ 施策評価指標

成果指標名	単位	後期当初値	令和９年度目標		
過去１年間に地域活動に参加した市民の割合	%	54.0	80.0		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	59.7	54.3	56.6		

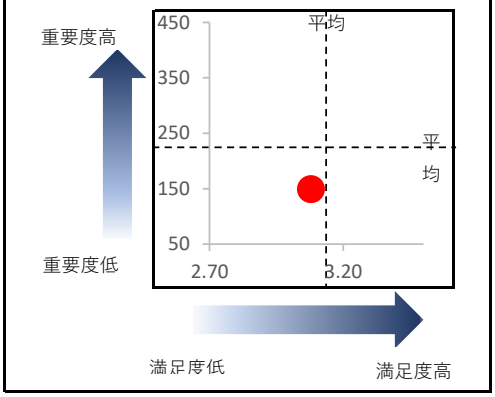
3 施策の重要度と満足度（市民アンケート調査結果）

重要度／単位（人）
令和7年度
149

満足度（満足している市民の割合）／単位（%）		
令和6年度		**令和7年度**
89.5	→	89.4

※増減（→）の基準は３ポイント以上とする

R7重要度・満足度（他の施策と比較した位置）



4 施策の課題と今後の方針

（施策評価指標等の分析のほか、今後重点化していく事務事業について、現状・課題・背景などを踏まえて記載。）

・ライフスタイルの変化や価値観の多様化により自治会の加入率が低下するとともに、高齢化により役員の担い手不足が課題となっていることから、関市自治会連合会が、自治会の組織運営や活動の現状、抱えている課題等についてアンケート調査を実施した。この調査結果を受け、市は、申請書類の簡素化や、市以外の関係機関を含めた業務の見直し、役員の負担軽減、近隣自治会との統合による広域化の促進、DXの導入など自治会の負担軽減に向けた取組を随時進めていきます。
・地域活動への市民参加割合が目標値より下回っているため、自治会の重要性を市民に啓発するとともに活動支援を継続的に行います。また、地域活動への参加につながるきっかけづくりとして、地域委員会等の地域団体主催の各種事業への参加を促すため、地域委員会等への活動支援を継続します。
・市民活動助成金交付件数が目標値より下回っているため、市民活動センターとの連携を強化し、対象者に幅広く周知できる広報を心掛けます。
・協働のまちづくりをより一層推進すめるため、協働事業強化月間を設定して、市民活動助成金等の制度利用の促進や、市民との協働事業を促します。
・地域委員会が自ら地域課題の解決や、地域をよりよくするための活動が取り組めるよう環境づくりの支援を継続します。

5 施策を構成する事務事業の今後の方向性

（右欄は、施策を構成する事務事業のうち、今後特に重点化するものに〇、縮小するものに△、廃止するものに▲を付す。）

事務事業①：自治会活動支援事業

R7決算額（千円）	重点化(縮小)する細事業（主なもの２事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
74,348	自治会活動奨励事業	→	→	自治会活動支援事業は、自治連支部および自治会のコミュニティ活動を推奨していくものであるため、事業計画をもって補助していくことが自治会を衰退させないための支援と考え、活動支援を継続します。	

事務事業②：市民活動団体支援事業

R7決算額（千円）	重点化(縮小)する細事業（主なもの２事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
5,814	関市ときめき・きらめき・いきいき市民活動助成金	→	→	助成金申請数の伸び悩みを受け、市民活動センターとの連携を一層強化します。当該助成金の認知度を向上させるとともに、活用のメリットを広く伝え、対象団体へ届く広報を心掛けます。	

事務事業③：市民協働推進事業

R7決算額（千円）	重点化(縮小)する細事業（主なもの２事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
10,124	市民活動センター事業	→	→	センターの利用促進を図るため、相談体制及びアウトリーチ支援を強化し、新規利用者の獲得を目指します。また、市民活動の「見える化」を進め、活動への市民の関心を高め、協働の担い手を育成・発掘を目指す。	

事務事業④：地域づくり支援事業

R7決算額（千円）	重点化(縮小)する細事業（主なもの２事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
46,533	地域づくり支援交付金	→	→	地域委員会が本来の目的である「地域課題の解決」という本質に立ち返って事業を進められるよう、地域支援職員の役割の確立、市民活動センターのアウトリーチ事業により、活動支援体制を強化していきます。	○